

プレゼンテーション②

「誰もが豊かに暮らせる宮古」

地方創生に向けて活動している市内の若手事業者グループ

【アドバイザー】

植田 眞弘（宮古短期大学部 学部長）

【発表者】

大堀 匠（宮古信用金庫営業推進部地域支援課
兼総合企画部経営企画課 課長代理）

【植田】 まず、私のほうから導入としてお話をさせていただきます。持続可能で活力のある宮古をつくっていくために、現在宮古が抱えている問題は何かと考えると、様々な問題がある中で、やはり若者がどんどん出ていってしまい、地域の活力が徐々に失われてしまうということが大きいと思います。これは日本全国で起きていることですが、特に宮古は東日本大震災で被災し、人口流出が加速しているため、何とかしてこれに歯止めをかけなければいけません。

先ほど本学の鈴木学長から、“住民すべてを市町村の准職員の存在に”というお話がありましたが、我が宮古市は自治基本条例を持っています。参画条例、協働条例、要するに地域づくりに市民が主体的に参加するという制度です。今回、「まち・ひと・しごと創生」の総合戦略をつくったのですが、これは市役所の方針として市民の方々の意見を取り入れて総合戦略をつくらうということで成立しました。宮古市の抱えている課題に対して、多様な業種の比較的若い方々がこれを克服するために活動をしています。将来はこの活動をどう拡大しようとしているのか、最終的なゴールをどこに置いているのかという話を、今日は代表して大堀さんにプレゼンター

ションしていただきます。それでは、大堀さんお願いします。

【大堀】 ただいま御紹介にあずかりました宮古信用金庫で地域支援、地方創生を主に担当している大堀と申します。本日は私のほうから「誰もが豊かに暮らせる宮古」ということとお話をさせていただこうと思います。

そもそも豊かに暮らすとはどういうことなのか、国が今どこに向かっていくのかをお話ししたいと思います。また、宮古で実際に活動を行っている事業者の取組をお話しさせていただくに当り、行政と事業者が行っていることの違いを簡単にお伝えできればと思います。

まず初めに、豊かに暮らすとはどういうことなのかということですが、その条件として、仕事があること、環境が整備されていること、行政サービスが充実していることなどが挙げられると思います。つまり、持続可能な地域社会が構築されていくことが、豊かに暮らしていくことにつながると思います。その一方で、持続可能な地域社会をつくっていくために大きな問題となっているのが、人口減少への対策です。昨今、消滅可能性都市というキーワードが非常に大きな話題を得ましたが、私が暮らしている宮古市もこれに該当しています。

その中で今、国が向かっている地方創生の方針というのは大きく4つに分かれています。仕事をつくる、地方に新しい人の流れをつくる、結婚・出産・子育ての希望を叶える、そして、まちづくりをするという4つです。本日お話をさせていただくのは主に、この仕事をつくるというテーマになります。事業者が取り組むところはやはり、賃金が貰え、安心して働ける仕事をつくっていくということになります。

ここで、行政と事業者の違いについてお話しします。県や市の自治体が目指しているのは、まち・ひと・しごとの創生といったところで、多方面の取組に対して、各担当部門の方がそれぞれの取組を推進するという体制になっており、対象は非常に広く、まちをつくり、人づくりをする、そして仕事をするということになっています。

また事業者の取組の目的は、自社の発展、つまり自分のところの従業員を守ることもしくはもう少し小さい単位で捉えたと家族を守ることになります。そのための目標としては、まず自分たちが強い競争力を身につけていくことや、地域そのものが衰退していかないように社会貢献活動に取り組んでいくことがあります。そのため、対象は少し狭く、集中した分野になっています。

こちらを踏まえて今日は5つの事例についてお話をさせていただき、その中から事業者の取組の共通項、もしくはキーワードとなるものを最後にお話ししたいと考えています。

まず、事例の1つ目は宮古市の基幹産業である水産加工業者のお話です。水産加工業は、震災のときに非常に大きなダメージを受けました。工場が全壊したり、もしくは在庫がすべて流されてしまったりといった非常に苦しい状況から復旧・復興するために、宮古市では4つの事業者が連携をし、チーム漁火という事業を立ち上げました。

この漁火で、具体的にどのようなことを行ってきたかということ、販路や商品の共有、稼働率の平準化、チーム全体での最適なバリューチェーンの構築などです。実は同じ業種間で手を結ぶというのはなかなか難しいことで、自分たちのノウハウを明かしたり、もしくは取引先を教えたりというのは容易ではありません。その中で、漁火では若い人たちが手を組んで一緒に共同の仕入れをし、共同で営業を行っています。そして漁火の活動は現在、台湾を訪れたり、ベトナム・シンガポールへ商品が売れたりと国内だけではなくて国外でも行われています。その活動が評価され、様々な賞をいただいています。

漁火がこれまで取り組んできたことの一つの大きな効果として挙げられるのは、この4社での売上が大幅に上がっていることです。震災前に約4社で10億円だった売上が、現在27億円まで上がりました。この売上の向上は、まちにとって、大きな効果があります。まずはまちの税収に係る部分です。

そして、水産加工に必要な作業に従事する方の雇用を創出した点で、漁火の活動は、地域に大きく貢献をしています。

そしてもう一つの効果として、3Kと呼ばれる業界イメージを払拭したことがあります。今までは水産加工業というのは、若い方には、きつい仕事だというマイナスイメージがあったかもしれませんが、宮古から世界に出ていく業者があるということが、業界のイメージを変えました。そして、今後は、この漁火の活動から地域経済全体が発展していくこと、さらに地域の雇用を拡大していくことを目指しています。

次に、事例の2つ目です。こちらも宮古市の基幹産業の一つである観光業についてお話しします。観光とは、宿泊業、飲食業というものが中心になってきますが、今回は浄土ヶ浜旅館さんの例を紹介しようと思います。浄土ヶ浜旅館さんは名前のおり旅館のおもてなしを大切に活動しています。例えば、地域特有の食文化を伝えるために、地元の食材を活用した独自のお弁当を開発して販売をしています。また、宮古市の地域資源として歴史的なものをうまく活用しています。宮古湾海戦を題材とした活動として、2011年には全国新撰組サミットの誘致をしました。そして、最近では市民の方を対象とした宮古湾海戦の歴史講座というものも行っていきます。

そして、ビジネスホテルと違い、おもてなしを重んじる十分なサービス、料理の質などを提供していくには、やはり女性ならではの感覚が非常に大切になってきます。そのため、この活動も地元の女性の雇用の創出につながるという大きな効果を生み出し、こういった活動を通じて様々な賞をいただいています。

しかし、その一方で、宮古市の観光は、個々の事業者などで断片的に行われていて、観光事業者や行政、市民など、関係者全体での連携はまだ十分ではないことが現状の課題であると感じます。もっと幅広い方々が観光に携わり、観光業でない他の業種、もしくは一般市民の方も入って観光と

いうものに取り組んでいくことで、地域の魅力をさらに発信していくというのが重要なのではないのでしょうか。

このように、観光分野でまだ連携が足りないのではないかという中で、最近新しい動きがあったものを紹介したいのですが、それが事例の3つ目です。去年のちょうど今頃、若手の観光に興味がある人たちでもっと勉強していこうと、宮古観光創生研究会という任意団体を発足しました。私もこの会の副代表を務めています。構成メンバーとしては、民間だけではなくNPOや、宮古市の職員の方、商工会議所の方にも参加していただいています。

活動の目的として、私たちは3つ上げました。観光をこれから考えていける若手をつくっていこう、そして、自分たちで活動したことをどんどん発信していこう、さらにはこの会だけではなく自分たち個人の仕事のためにも地域の中、地域の外のネットワークを広げていこうということです。主に、勉強会を開き、分科会で活動をしています。

今年の8月のお盆明けに、私と代表でこれからフェリーが通る室蘭市を訪問して、室蘭市の方や室蘭市の観光協会の方とお話をさせていただきました。だんだんとこの会の活動に、市内の若手の方も関心を持ってくれるようになり、話を聞きたいと声をかけていただくことも増えました。

これからの観光においては、もっと地域全体で取り組み、そして広域連携をしていかなければいけないという課題があります。最近私たちが活動をしている中で、観光地としての立ち位置をもう少し考えていったほうがいいのかもしれないというお話をいただきました。例えば、ミシュランガイドにおける評価基準に星がありますが、1つ星はそのカテゴリーの中で特においしい料理、2つ星は遠回りしてでも食べに行きたくなるような料理、そして3つ星はそこが目的地になるような料理につけられるのだそうです。そのため、宮古市も我々自体が目的地になるのか、それとも近くに来てくれた方が訪れてくれるまちとしての観光を目指すのか、それによっ

て力の入れ具合や、見せ方も変わってくるだろうということで、立ち位置の見極めというのは非常に重要だと思いました。

また、我々がこの会を立ち上げたときに意外だったのは、会に参加しないかと声をかけた方の多くが快諾してくれ、苦労なくメンバーが集まったことです。話し合いができて、一緒に活動していける仲間を、地元の若い人たちが欲していたのかもしれないと感じました。

事例の4つ目は建設業です。主に、震災、そして特に8月の末に起きた台風10号からのライフラインの復旧・復興、そういった地域が安心・安全に暮らしていけるための大きな役割を担っている業種です。この建設業が、持続可能な地域をつくっていくために担っていく役割というのは、単純なライフラインの復旧・復興ではなく、まちづくり自体に入っていくことなのではないかと思います。

最後に、事例の5つ目として、私が所属する宮古信用金庫の例を挙げさせていただきます。私たちは、震災以降に地域が震災前より発展していくためには、若手の人たちのつながりが必要だろうということで、若手経営社会というものを立ち上げています。業種を超えた横のつながりと、そして世代を超えた縦のつながりを、様々な業種で私たちが活動をする中でつくっていきたいと考えています。主な活動としては、一緒に勉強会をしたり、商談にお客様を連れていったり、地域のお客様の商品を集めたギフトを贈ったりしています。

現状では、まだまだ地域を引っ張っていく若い方が足りないということや、もしくはチャレンジする場、失敗してもやり直せる場をもっと提供していかなければならないということが課題としてあります。今後は、事業者と共に、さらに学んでいくことが必要だと感じます。そして、もっと他の地域でどのような取組が行われているのか知り、また他の地域に出て挑戦する場を提供していくのが私たち金融機関の使命であろうと考えます。

その中で、今月の末から取り組むことを紹介させていただこうと思いま

す。財務の勉強会ということで、ありきたりかもしれませんが、私たちが今回一番大事にしようと思っている、“基礎から学ぶ”、“手を動かして学ぶ”、“一緒に学ぶ”という点に基づいてテーマをつけました。宮古信用金庫の若手職員も地域を支えていく人間だという意識で、ともに学ぶ機会を作る取組を始めました。お客様に勉強会を提供するのではなくて、自分たちも一緒に手を動かして、基礎から学べる場をつくってみようというのが、この新しい取組です。

最後にこの各事業者の取組の事例に共通するキーワード、そして成功するポイントというのをお話させていただこうと思います。まず、誰かとつながり、新しい方と仕事をしながら連携していくということです。そういった連携が地域に新しい活力を生んでいくのだと思います。そして、もう一つは連携をする中でともに育つというのがキーワードだと思います。誰かに教えてあげるのではなく、ともに学び、ともに取り組み、成長することで、他者もしくは他地域とつながる可能性が生まれます。そして集まった人たちの強みを生かした新しい事業展開につながり、弱みを埋め合うことで他の地域、もしくは他のライバル会社と戦っていく力になるのではないかと考えます。

そして、私たちが話し合っている中で思ったのが、若い人同士だからつながるといことが可能になったのではないかとということです。上の世代と比べて、私たちの働いている環境は、産業が複雑化していて、仕事のための様々な知識が求められています。そして、より専門的な知識の必要性が出てくると、自分で勉強する限界、1つの会社でやる限界が見え始めました。そのため、連携の必要性を感じ、新しい取組が生まれてきたのだろうと思います。重要なのは、この連携、ともに育つということであり、時代が変わってきたことで、さらに求められていることなのではないかと思っています。